

新型コロナウイルス感染症対策 ～市が独自に取り組む 支援策などについてお知らせします～

市は、市民の健康・生命を守ることを第一に、関係機関と連携を密に、感染防止対策に万全を期すとともに、市内経済活動および市民生活の安定・維持に資するように、経済対策と生活困窮対策の二本立てで継続して必要な支援に取り組みます。また、万一感染が拡大した場合でも、必要な行政サービスを提供できるように、業務継続計画を策定したほか、5月1日付で専門部署を新設し、感染症対策の強化・迅速化を図っていきます。

※本号6～8ページでお知らせする支援策の内容は、4月28日時点のものであり、今後の情勢の変化等により変更となる場合があります。

大船渡市の支援策

中小企業事業継続支援金（新規）

▽対象Ⅱ市内に主たる事業所を有する事業者（個人・法人）

▽申請期間Ⅱ5月11日（月）～6月30日（火）まで

▽申請方法Ⅱ感染予防対策の観点から、原則、申請様式を市ホームページからダウンロードし、添付書類と併せ郵送。

▽補助額Ⅱ30万円（1回限り）

▽申請・問い合わせ先Ⅱ商工課（☎内線109・111）

飲食業等業務継続活動支援補助金（新規）

▽対象

①店舗で飲食を提供する事業者（個人・法人）

②複数の①の事業者で構成する団体・グループ（任意可）

※4月1日まで遡及して適用

▽条件Ⅱ新型コロナウイルス感染症の影響による来店者数減少に伴い、宅配やテイクアウトなどに新たに組み込むための広告費用など

▽申請期間Ⅱ5月11日（月）～6月30日（火）まで

▽申請方法Ⅱ感染予防対策の観点から、原則、申請様式を市ホームページからダウンロードし、添付書類と併せ郵送。

▽補助額Ⅱ上限20万円（対象事業費の10分の10以内）

▽申請・問い合わせ先Ⅱ商工課（☎内線109・111）

大船渡市生活支援臨時給付金（新規）

▽対象Ⅱ岩手県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金緊急小口資金（特例貸付）の貸付決定を受けた世帯

※大船渡市社会福祉協議会に貸付申請したものに限る。

▽支給額Ⅱ貸付決定額の2割の額（1世帯1回限り）

▽支給方法Ⅱ申請者が指定する金融機関口座へ振り込み

▽申請期限Ⅱ国の特別定額給

付金の申請期限まで

▽申請方法Ⅱ生活福祉資金緊急小口資金（特例貸付）の貸付決定を受けた後、市に郵送または窓口で申請

▽提出書類Ⅱ申請書、岩手県社会福祉協議会交付の貸付決定通知書の写し

▽申請・問い合わせ先Ⅱ地域福祉課（☎内線185）

住居確保給付金

▽対象Ⅱ離職や自営業の廃止、または給与などを得る機会が個人の責によらない理由で減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者で、住居を失った者または住居を失う恐れのある者。

※収入や資産などの要件あり

▽支給上限額（月額）

- ・1人世帯Ⅱ31,000円
- ・2人世帯Ⅱ37,000円
- ・3～5人世帯Ⅱ40,000円

※6人世帯以上については、問い合わせください。

▽支給期間Ⅱ原則3カ月

※最長9カ月まで延長可能

▽支給方法Ⅱ住宅の貸主などの金融機関口座へ代理納付

▽申請先・方法Ⅱ事前に大船

渡市社会福祉協議会に相談の上、申請してください。

▽問い合わせ先

地域福祉課（☎内線185）

大船渡市 中小企業資金融資

保証協会対象業種で、納期到来済の市税などを完納している市内中小企業者（NPO法人含む）が対象となります。

- ・融資限度額Ⅱ3,750万円（運転資金、設備資金）、1,250万円（開業資金）
- ・融資利率Ⅱ年2・7％（3年以内）、年2・9％（3年超）

※うち市が1・5％を負担

※セーフティネット保証1～4号および6号、特別小口資金適用の場合、さらに0・1％割引

- ・保証料Ⅱ原則全額補給
- ・貸付期間Ⅱ7年以内（運転資金）、10年以内（設備資金）

・保証人Ⅱ取扱金融機関の所定の条件による

※本制度を利用する場合、事前に金融機関に相談ください。

▽問い合わせ先Ⅱ商工課（☎内線109・111）

納税が困難な人に対する猶予制度

徴収の猶予について

新型コロナウイルス感染症に家族を含む納税者がり患した場合のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により以下のケースに該当した人は、地方税の猶予制度があります。

▽本人または生計を同じにする家族が感染した場合

▽財産に著しい損失が生じた場合Ⅱ感染者が発生した施設で消毒作業が行われたことにより、備品や棚卸資産を廃棄した場合など

▽事業を廃止または休止した場合、利益の減少などにより著しい損失を受けた場合

申請による 換価の猶予について

右記の徴収の猶予のケースに該当しない人であっても、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税を一時に納付できない場合は、申請による換価（財産を売却処分すること）の猶予制度がありますので、相談ください。

▽問い合わせ先Ⅱ税務課収納係（☎内線158・161）

水道料金などの支払期限延長について

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したり、感染の疑いにより水道料金、下水道使用料、漁業集落排水施設使用料の支払いが期限までに困難な人は、以下により支払期限を延長します。

■対象となる水道料金など

支払期限が5月5日から7月5日までのものについて、7月31日まで支払期限を延長します。

※個人、事業所全ての人が対象です。

受付方法

電話により申し出ください。なお、必要に応じて状況を確認できる書類を提出いただく場合があります。

申し出／問い合わせ先

水道事業所

（☎内線174・205）

市営住宅等使用料の納付相談受付について

新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少するなどにより、市営住宅等使用料の

国の支援制度

経営の安定に支障が生じている中小企業者を、一般保証（最大2億8千万円）とは別枠の保証の対象とする資金繰り制度です。事前に市長の認定が必要となります。本制度を利用する場合、事前に金融機関に相談ください。

▽セーフティネット保証4号Ⅱ自然災害などの突発的事由により、幅広い業種で影響が生じている地域について、一般保証とは別枠（最大2億8千万円）で借入債務の100％を保証（売上高が前年同月比20％以上減少などの場合）

▽セーフティネット保証5号Ⅱ全国的に業況の悪化している業種について、一般保証とは別枠（最大2億8千万円、4号と同枠）で借入債務の80％を保証（売上高が前年同月比5％以上減少などの場合）

▽危機関連保証Ⅱ新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高などが急減する中小企業・小規模事業者において、一般保証およびセーフティネット保証とはさらに別枠（最大2億8千万円）で借入債務の100％を保証。（売上高が前年度同月比15％以上減少などの場合）

▽問い合わせ先Ⅱ岩手県信用保証協会大船渡支所（☎271224）

雇用調整助成金

経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練または出向を行い、労働者の雇用維持を図った場合に、休業手当、賃金などのうち一定割合を助成。

▽支給額Ⅱ対象労働者1人1日当たりの上限額8,330円

▽問い合わせ先Ⅱ大船渡公共職業安定所（☎274165）

働き方改革推進支援助成金（新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース）

対策としてテレワークを新

規で導入する中小企業事業主にに対し、テレワーク用通信機器の導入・運用や就業規則などの作成や変更などに係る経費の一部を助成。

▽支給額Ⅱ1企業当たりの上限額100万円（補助率2分の1）


▽問い合わせ先Ⅱテレワーク相談センター（☎0120-911-6479）

働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）

新型コロナウイルス感染症対策として休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主にに対し、就業規則などの作成・変更や業務管理用機器等の導入・更新などに係る経費の一部を助成。

▽支給額Ⅱ1企業当たりの上限額50万円（補助率4分の3）

▽問い合わせ先Ⅱ岩手労働局雇用環境・均等室（☎019-604-3010）



国の支援制度については市ホームページをご覧ください。